

日野市財政非常事態宣言について

伊藤久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）

日野市は2月28日、財政非常事態宣言のお知らせをホームページに公表した。突然の非常事態宣言だが、少し詳しくみておきたいと思う。

■ 大幅な財源不足

市は、「将来世代へ、明るい未来を―財政危機を乗り越えるために」と題して、大幅な財源不足を訴えている。具体的な内容は以下のとおり。

▽ ▽ ▽

令和2年度予算において、税制改正などに伴う市税収入の悪化や、会計年度任用職員制度への移行に伴う歳出予算の増加などを受け、大幅な財源不足が発生した。

今後、歳入予算は減少、歳出予算は増加していくことが見込まれる中、これまでと同様の財政運営では、真に必要な行政サービスの提供が困難になると予想される。

このことから、将来に渡り、持続可能な財政運営を続けていくため、財政非常事態宣言を行うこととした。

■ 2018年度決算は経常収支比率100% これまでの財政状況と今後の見通し

- 歳入予算と歳出予算の状況について、まず歳入予算の根幹である市税収入は、ほぼ横ばいの状況が続いているとしている。
- 一方歳出予算については、近年の保育園の定員拡大などへの対応や、高齢化の進展などから扶助費や介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金が年々増加していると述べている。
- この状況を受け、平成30年度決算においては、経常収支比率が100%（ただし、臨時財政対策債を分母から除いた額）となり、市税などの経常的な収入のすべてが、毎年継続的に支出される人件費などの固定費に全て費やされるなど、厳しい財政状況となった。

■ 2020年度（令和2年度）予算編成における対応

- 新規事業の抑制を図る一方、子どもや教育分野などへの「未来への投資」に積極的に財源を活用するなどの対応を行った結果、基金や地方債の活用を抑えることができた。
- しかし、大幅な財源不足が生じている状況に変わりはなく、引き続き基金や地方債に頼る財政運営となっている。

■ 「財政再建計画」の策定・推進

- 現在市が行っているあらゆる事業について、その必要性や緊急性などについて改めて考え直す必要がある。
- そこで、2021年度（令和3年度）から2025年度（令和7年度）の5年間を財政再建期間と位置づけ、2021年度（令和3年度）からの開始を予定している第6次行財政改革と連携した「財政再建計画」の策定・推進を行う。

■ 具体的な取組み

- 「財政再建計画」の策定に向け、まずは2020年度（令和2年度）に以下の取組を行う。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 市長、副市長、教育長の報酬の減額(2) 日野都市計画道路3・4・24号線道路整備事業における主要工事の休止(3) 職員の働き方改革の推進による時間外手当の削減(4) 市負担が大きい事業を中心とした既存事業の見直しによる経費削減 |
|--|

- 以上の取組を踏まえ、2020年（令和2年）の夏頃を目途に方向性を決めていく。
計画の策定にあたっては、市民や外部の方から意見をいただきながら進めていく。

▽ ▽ ▽

多摩地域の市町村は、一部の市を除いて財政状況はいずれも厳しい。昨年9月に発表された「平成30年度東京都市町村（26市5町8村）決算の概要」では、経常収支比率が臨時財政対策債を分母に加えた率では羽村市と日出町が100%を超え（日の出町は別の事情があるが）、臨時財政対策債を分母から除いた率では、日野市のほか青梅市、東村山市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、羽村市、あきる野市、西東京市、日の出町、大島町の10市2町を数える。

この10市2町の中で日野市と同じ100%なのは清瀬市のみであり、他は日野市より状況は悪いのだ。日野市の財政非常事態宣言は他人事ではないのである。

日野市 財政非常事態宣言のお知らせ

<http://www.city.hino.lg.jp/shisei/gyozaisei/zaisei/1013565.html>

平成30年度東京都市町村普通会計決算の概要

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/09/02/documents/03.pdf>